



平成 19 年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社システムソフト
代表者名 代表取締役社長 吉 尾 春 樹
(J A S D A Q ・ コード 7 5 2 7)
問合せ先 取締役執行役員管理部長 緒 方 友 一
T E L 0 9 2 - 7 1 4 - 6 2 3 6

平成 19 年 9 月期通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ

平成 19 年 4 月 27 日付当社「平成 19 年 9 月期中間決算短信」において発表いたしました平成 19 年 9 月期通期（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 平成 19 年 9 月期通期業績予想の修正（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,200	40	20	10
今回修正予想 (B)	1,800	△625	△612	△1,975
増減額 (B－A)	△1,400	△665	△632	△1,985
増減率 (%)	△43.8	－	－	－
(ご参考) 前期実績	818	△542	△543	△508

(注) 平成 18 年 9 月期は決算期変更により 6 ヶ月決算となっております。

(2) 単独業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	2,750	105	85	76
今回修正予想 (B)	1,673	△354	△335	△1,698
増減額 (B－A)	△1,077	△459	△420	△1,774
増減率 (%)	△39.2	－	－	－
(ご参考) 前期実績	587	△390	△390	△391

(注) 平成 18 年 9 月期は決算期変更により 6 ヶ月決算となっております。

2. 修正の理由

決算の集計状況を踏まえまして下記のとおり業績予想を修正いたします。なお、売上高の修正理由に記載しておりますとおり、当社グループにとって大型案件となる売上について、契約形態の検討に時間を要したため、全体の売上高を見込む時期が遅れ、本日の修正発表となりました。

(1) 売上高

売上高は、連結で1,800百万円（予想比：1,400百万円減）、単独で1,673百万円（予想比：1,077百万円減）とそれぞれ下回る見通しであります。この主な要因は、不動産ポータルサイト関連での「CatchUp」における広告収入の不調とポータルサイト管理システムの売上計上がスキームを変えて次期にずれ込んだことによるものです。

「CatchUp」につきましては、先行的に費用を投入し、広告宣伝、ネット施策（SEO、SEM）などに取り組んだことにより、一定数のユーザー誘導を達成いたしました。しかしながら、マンションの販売が好調で広告のニーズがむしろ一時的に低下したこと、地価の上昇により新規分譲マンションの発売が抑制され広告物件数そのものが減少したこと、他のポータルサイトとの競争が激化し当初計画ほど広告売上単価が伸びなかったことなどが広告収入不調の要因です。また、ポータルサイト管理システムの売上につきましては、当初は当連結会計年度においてシステム全体を一括で売買する形態を予定しておりましたが、今般、契約内容の最終調整が行われ、システム使用料として次期以降に毎月売上を計上する形態とすることに決定いたしました。

以上により、不動産ポータルサイト関連での売上高は476百万円（計画比1,506百万円減）と、計画を大幅に下回る見通しです。なお、前述の要因が業績予想の修正に占める影響の割合は、広告収入の不調が約7割、ポータルサイト管理システムの売上時期のずれが約3割となっております。

従来からのシステム開発関連については、当連結会計年度において、新規の大型案件として、親会社であるアパマンショップグループの基幹システム「A T S（Apamanshop Operation System）」の開発運用に新たに参画いたしました。一方、従来のシステム開発案件においては、企業の好調な業績を背景としてシステム開発への投資が活発であったものの、上記の新規大型案件への要員シフトによる引継ぎロスなどにより売上計上がずれ込み、売上の伸びは若干抑制されました。これらの抑制要因はありましたが売上1,323百万円（計画比105百万円増）を達成し、システム開発関連については当初の見込みを上回る見通しです。

(2) 営業利益・経常利益・当期純利益

利益面においては、営業利益は連結で△625百万円（予想比：665百万円減）、単独で△354百万円（予想比：459百万円減）、経常利益は連結で△612百万円（予想比：632百万円減）、単独で△335百万円（予想比：420百万円減）、当期純利益は連結で△1,975百万円（予想比：1,985百万円減）、単独で△1,698百万円（予想比：1,774百万円減）とそれぞれ予想を下回る見込みです。

利益面において公表値を下回る要因は以下のとおりです。

営業利益の減少要因は、システム開発関連は順調に推移したものの、不動産ポータル関連において売上高が計画を大幅に下回ったことに加え、ポータルサイト「CatchUp」の基本システム開発への投資212百万円、サイトの周知のための広告等240百万円、販売促進・営業体制の整備に係る費用226百万円と連結で678百万円、単独で452百万円の費用を集中的・先行的に投入したことがその主なものです。

経常利益の減少要因は、上記営業利益の減少要因が主なものです。

当期純利益の減少要因は、本社土地建物の売却方針を決議したことに伴う減損損失1,353百万円、事務所移転費・固定資産の除却損等7百万円、合計1,361百万円の特別損失計上によるものであります。

以 上